

ここが聞きたい ずばり村政を問う！

一般質問は会議録に基づき、議会広報特別委員会で編集し、掲載しています。詳細は会議録の閲覧ができます。



今村 六王 議員

Q 人工透析とは

人工透析・更生医療費とはどういうものか。患者数は。

A 村の特定健診を受けて
いただきたい

**住民福祉課
長・審議員** 人工透析とは、慢性腎不全になった場合に必要な治療。慢性腎不全・糖尿病性腎症・慢性腎炎・腎硬化症が原因で起こる。

更生医療費は平成22年度が、1億9千万円、平成23年度が8千1

00万円となっており、1人当たりの医療費は、新規で約600万円、継続で約450万円となっている。患者数については、平成22年度42名、平成23年度31名。

A 半分は医療保険

村長 その費用については、国県で半分。(例)月1人に対して42万8千円の半分は国県で、残り医療保険の負担になる。

Q どうなる子育て支援センター

支援センターの来年度以降の運営また取り扱いは？

A 今までは健康推進課、
今後は住民福祉課。今後も存続することに決めている

**健康推進課
長**

平成24年度からは国の補助の次世代育成支援



子育て支援センター

対策推進事業。これは国が半分の補助。この交付金を活用して継続していきたい。平成25年度以降は、現在協議中であるが継続の方向に進めていきたい。

村長

いろんな問題を持つ母親たちが話し合える。又、子どもたちが一緒に遊び合える場というものは、行政がしっかりと確保していかなければならない。



北野 悦之 議員



山口県から無農薬栽培の視察

Q 農産物のブランド化を

現在の進め方の現状報告と今後の考え方と進め方を問う。

A 地産体制は目途がついたが地産体制は、遅れつつある。トップセールスを含め条件整備に努める



古澤 順正 議員

Q 小水力発電はどうする

小水力発電のその後の動きについて。
再生利用可能エネルギーである水路の流水を利用したマイクロ小水力発電に重点を置いては。

A 試験的に設置してみた

企画観光課 長

県のモデル地点として30数カ所の候補地から

南阿蘇村を選定したということが報告され平成24年度事業実施に向けた検討を始めることも、熊本県小水力発電研究会で決定している。

村長

今後進めるべき方向のひとつと言える、ランニングコスト

ストや発電量などいろんな調査をし、先進地など見ながら考えていきたい。また用水路に入れて発電できるようなものがあれば試験的に設置してみたい。



再生可能エネルギーを利用した小水力発電装置 竹田市城原

Q 農業振興こうしては

農作物栽培技術研修を開設し、有機堆肥の利用、有機農産物による村づくりに取り組んでいます。

A その方向で検討してほしい

農政課 長

土壌分析による施肥設計や栽培技術確立の実証実験、栽培技術の習得のマニュアルづくりなど有機農業への支援体制の整備を考えている。農政課としても推進するような形で遂行していきたい。

村長

もう一回きちつと検討して、生産につなげていく条件整備を早く整えていきたい。提案については農政課でもしつかりと検討してほしい。また協議会や生産組合を立ち上げることが大事。



堆肥センターのBMW(バイオミネラルウォーター)の培養タンク

農政課 長

本村の堆肥(牛若丸)は、生物活性水を混ぜて生産している。11月に福岡で全国大会で好評の内に生産事例を発表した。堆肥使用に際し、PR不足だったが本年は120件の新規使用を見て広がりを見せている。販売消費に関しては28店舗の協力店や、イメージアップに努力中。農産物の6次化に向けても検討中。

Q 農家再生産価格を目標に

農地の保全から見て現在の地消価格でなく農家再生産価格を目標に生産と販売体制作りを。

A

村長

農産物の消費につながる部分整備が遅れている。早く進めたい。ブランド化についてもハード面的な施設販売所、個人消費のネット網の整備等、行政が先頭に立ちたい。



牛若丸堆肥の共同散布



今村 竜喜 議員

Q 消防団員の安全対策！

東日本大震災の教訓を踏まえ、整備計画があるのか？

A 団員の安全確保のため補助金を積極的に活用したい

総務課長 震災により国民の防災に対する意識は大きく変ったのではないかと思う。安全対策においては新入団員時に初任者研修、



分団長、副分団長については県消防学校の初級幹部科に入校している。装備については基本的な小型ポンプ積載車を配置、毎

年古い順に整備計画に基づき更新し、本年度で昭和時代の消防ポンプは入れ替えが終了する。

Q 機能別消防団員制度の導入は？

各分団の定員数、近隣分団との連携を含めた再編、条例定数の見直し：導入事例を参考にし、導入を検討しては：

A まずは即時対応、臨機対応できる現消防団員の確保を最優先として考えている

総務課長 県内では10市町村304名が登録されている。本村では具体的に組み組んでいない。人員確保に努め、制度について十分検討し導入も考えていきたい。

村長

震災により国民の防災意識を変えたのではないか。防災に対する意識を高めていく事が大事なことであると考えている。消防団の活性化を図るためにも、女性分団の創設をした、今後の活躍を期待している。消防力を高めるために訓練と器具や機能の充実が大事なことである、行政としてしっかり対応していく。



小堀 孝二 議員

Q 光ファイバー導入状況は

住民も早く光ファイバーの整備を望んでいるが、現状はどうなっている。

A 費用対効果を考えると現状では難しい

長陽総合調整課長 平成20年に情報格差解消のため地域情報通信整備事業を行った。光ファイバーもその際に検討はされているが、その時点では見送っている。

Q 整備見送りの理由は。

A 急を要するインフラを優先

長陽総合調整課長

30億円近い巨額の費用が必要で交付金を当ててもかなりの持ち出しがあり、当時は緊急を要するインフラ整備が控えておりそちらを優先させた。将来的には必要と考えている。

Q 基幹産業である農業政策の今後の取り組みは

TPPについて今、国内で議論が巻き起こっている。そのような中、本村農産物をどのように差別化し、売り込んでいくのか。活力ある村づくりと合わせ、村長の考えは。

A 有機農業の輪を広げることがセールスポイントになる

村長

TPPについて参加の是非にかかわらず国の善後策をはっきり示すべきだ。農業の振興については、他に負けない安心・安全を売りに、直接販売できる道の駅等も視野に入れていきたい。

